

平成 20 年度臨時総会議案について

平成 20 年度臨時総会は去る 2 月 23 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

平成 21 年度事業計画 (第 1 号議案)

I. 事業の概要

1. 研究発表会 (定款第 5 条 1 号)

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 17 日, 18 日

場 所：筑波大学つくばキャンパス春日地区
(茨城県つくば市)

特別テーマ：地球時代の OR (Operations Research for the Global Era)

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 9 日, 10 日

場 所：長崎大学文教キャンパス (長崎県長崎市)
特別テーマ：環境と OR

2. シンポジウム (定款第 5 条 1 号)

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第 61 回シンポジウム

期 日：3 月 16 日

場 所：筑波大学つくばキャンパス春日地区
(茨城県つくば市)

テーマ：地球時代の OR—CSR (Corporate Social Responsibility) と OR—

(2) 第 62 回シンポジウム

期 日：9 月 8 日

場 所：長崎大学文教キャンパス (長崎県長崎市)
テーマ：大規模シミュレーション

3. 普及活動 (定款第 5 条 1 号)

(1) 研究意欲の増進, 最新知識情報の吸収を意図し, 講演会を開催する。(各支部 1 回以上)

(2) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として, また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー (講習会) を 2 回開催する。

(3) 会員・賛助会員と実際の企業経営者・組織運営者などが社会動向, 組織戦略とその運営等を題材に自由に議論できる場として, OR サロンを開催する。

(4) 賛助会員の増強を図ると共に, 企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため, 企業事例交流会を開催する。(年 2 回)

4. 刊行物 (定款第 5 条 2 号)

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12 号)

(2) 和文論文誌「日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌」(1 号)

(3) 英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4 号)

日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

(4) 研究発表会アブストラクト集 (2 回)

(5) シンポジウム予稿集 (2 回)・セミナーテキスト (2 回)

(6) 研究部会活動結果の報文集等

5. 日本学術会議および他学協会との連携・協力 (定款第 5 条 3 号)

(1) 日本学術会議の協力学術研究団体として社会的責任を果たす。

(2) 経営工学関連学協会 (FMES) の代表者会議委員に委員を派遣する。

(3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE) に参画し, グループ加盟している経営工学関連学協会協議会 (FMES) と共に, 経営工学部門の審査に積極的に取り組む。

(4) ㈱日本工学会の活動に協力し, その他関連学協会との交流を積極的に進める。

(5) 横断型基幹科学技術研究団体連合に理事を派遣するなど積極的に活動に参加する。

6. 国際協力・交流 (定款第 5 条 3 号)

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて, 特に副会長選出学会として各国の OR 学会との交流, 協力を図る。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて, 特に副会長選出学会としてアジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。また, 12 月には APORS 2009 がインドで開催される。

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集, 発行に協力し, 日本の文献抄録を送付するとともに, IAOR の国内頒布に協力する。

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational

Research) の編集, 頒布に協力をする。

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集, 頒布に協力をする。

(6) 海外からの OR 関係来訪者に応接する。

7. 研究部会・研究グループ (定款第 5 条 4 号)

(1) 研究部会

次の 23 研究部会を設置する。

ア. 常設 (5 研究部会)

「待ち行列」主査: 高木英明 (筑波大学)

「数理計画 (RAMP)」

主査: 水野真治 (東京工業大学)

「評価の OR」主査: 上田徹 (成蹊大学)

「統合オペレーション」

主査: 中野一夫 (構造計画研究所)

「意思決定法」主査: 大屋隆生 (国士舘大学)

イ. 継続 (9 研究部会)

「安全安心学」

主査: 氏田博士 (エネルギー総合工学研究所)

「SCM 時代の製造マネジメント」

主査: 伊呂原隆 (上智大学)

「未来のインフラストラクチャー」

主査: 栗田治 (慶應義塾大学)

「価値の創造と OR」

主査: 奥原浩之 (大阪大学)

「サプライチェーンストラテジー」

主査: 高井英造 (フレームワークス)

「食料・農業・環境と OR」

主査: 南石晃明 (九州大学)

「防衛と安全」主査: 宝崎隆祐 (防衛大学校)

「マーケティング情報」

主査: 生田目崇 (専修大学)

「若手による OR 横断研究」

主査: 檀寛成 (関西大学)

ウ. 新設 (9 研究部会)

「画期における最適化」

主査: 伊藤大雄 (京都大学)

「ゲーム理論と市場設計」

主査: 渡辺隆裕 (首都大学東京)

「計算と最適化の新展開」

主査: 藤澤克樹 (中央大学)

「サービスサイエンス」

主査: 木下栄蔵 (名城大学)

「実践的データマイニング」

主査: 羽室行信 (関西学院大学)

「数理モデルとその応用」

主査: 桑野裕昭 (金沢学院大学)

「ソフトコンピューティングと最適化」

主査: 加藤浩介 (広島大学)

「不確実性下の意思決定モデリング」

主査: 大西匡光 (大阪大学)

「ファイナンス理論の展開」

主査: 田中敬一 (首都大学東京)

(2) 研究グループ

次の 2 研究グループを設置する。必要に応じて追加発足を認める。

ア. 継続

「政治と社会と行政の OR」

主査: 大山達雄 (政策研究大学院大学)

イ. 新設

「都市の OR」主査: 腰塚武志 (筑波大学)

8. 表彰 (定款第 5 条 5 号)

文献賞, 文献賞奨励賞, 実施賞, 普及賞, 業績賞, 事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。近藤賞の選考・表彰を行う。

9. 広報活動 (定款第 5 条 6 号)

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに, オペレーションズ・リサーチの有用性をアピールし, 学会の社会的認知度を高めていくための広報活動を充実させる。

(1) ウェブサイトの充実

(2) 「OR アーカイブ集」の整備・拡充

(3) 「OR 事典 wiki」の充実

(4) メーリングリストの活用

(5) メールマガジンの発行

10. 支部活動 (定款第 5 条 6 号)

各支部において, 研究会, 講演会, 見学会等を企画し実施するほか, 会員増強についても配慮する。

11. 公益活動 (定款第 5 条 6 号)

(1) 受託研究

官公庁, 財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対する OR の普及活動を推進する。

12. その他 (定款第 5 条 6 号)

(1) 財政基盤の安定化に努めるとともに, 事務局の OA 化に配慮する。

(2) 公益法人改革に対応し, 規定類の整備を進め, 新公益法人取得を目指し活動を始める。支部・研究部会の予算・実績の表示方法についても検討を進め見直しを行う。

平成 21 年度収支予算書

(第 2 号議案)

平成 21 年 3 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産運用利息	14,000	14,000	0	
基本財産運用収入計	14,000	14,000	0	
②入会金収入				
正会員入会金収入	45,000	45,000	0	
学生会員入会金収入	36,000	36,000	0	
入会金収入計	81,000	81,000	0	
③会費収入				
正会員会費収入	28,200,000	29,116,500	△ 916,500	
学生会員会費収入	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
賛助会員会費収入	7,375,000	7,708,000	△ 333,000	
会費収入計	36,575,000	37,924,500	△ 1,349,500	
④事業収入				
会誌頒布収入	4,500,000	5,400,000	△ 900,000	
機関誌	3,200,000	4,000,000	△ 800,000	
論文誌	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
研究発表会収入	5,000,000	5,000,000	0	
シンポジウム収入	300,000	300,000	0	
セミナー収入	1,100,000	1,500,000	△ 400,000	
資料等頒布収入	200,000	300,000	△ 100,000	
IAOR 収入	315,000	330,000	△ 15,000	
EJOR 収入	480,000	493,000	△ 13,000	
APJOR 収入	231,000	220,000	11,000	
受託研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
事業収入計	13,126,000	14,543,000	△ 1,417,000	
⑤その他収入				
論文投稿掲載料収入	1,125,000	1,125,000	0	
広告収入	4,400,000	4,500,000	△ 100,000	
事務委託収入	150,000	150,000	0	
その他収入計	5,675,000	5,775,000	△ 100,000	
⑥寄付金収入				
寄付金収入	0	3,000,000	△ 3,000,000	
寄付金収入計	0	3,000,000	△ 3,000,000	
⑦雑収入				
受取利息収入	250,000	200,000	50,000	
雑収入	200,000	200,000	0	
雑収入計	450,000	400,000	50,000	
事業活動収入計	55,921,000	61,737,500	△ 5,816,500	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
給料手当支出	7,944,000	7,900,000	44,000	
臨時雇賃金支出	1,400,000	1,480,000	△ 80,000	
旅費交通費支出	512,000	500,000	12,000	
通信運搬費支出	5,025,000	5,800,000	△ 775,000	
消耗品費支出	400,000	400,000	0	
会議費支出	165,000	300,000	△ 135,000	
印刷製本費支出	10,800,000	12,150,000	△ 1,350,000	
機関誌	8,700,000	9,500,000	△ 800,000	
論文誌	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
印刷費	100,000	150,000	△ 50,000	
研究発表会支出	5,000,000	5,000,000	0	
開催費	3,620,000	3,620,000	0	
印刷費	1,380,000	1,380,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増	減	備 考
国際協力費支出	1,458,000	1,502,000	△	44,000	
IFORS 会費	370,000	370,000		0	
IAOR 購入費	305,000	350,000	△	45,000	
EJOR 購入費	478,000	482,000	△	4,000	
APJOR 購入費	205,000	200,000		5,000	
APORS 関係費	100,000	100,000		0	
研究活動費支出	1,760,000	2,175,000	△	415,000	
シンポジウム開催費	300,000	300,000		0	
セミナー開催費	860,000	1,275,000	△	415,000	
OR サロン	600,000	—		600,000	
OR 企業フォーラム	—	600,000	△	600,000	
研究部会費支出	1,035,000	990,000		45,000	
支部運営費支出	1,589,100	1,589,100		0	
支部事業費支出	610,000	599,444		10,556	
表彰事業費支出	548,000	650,000	△	102,000	
近藤賞関係支出	1,050,000	1,050,000		0	
諸謝金支出	1,300,000	1,600,000	△	300,000	
受託研究費支出	1,000,000	1,000,000		0	
FMES 関係費支出	500,000	500,000		0	
名簿作成費支出	—	400,000	△	400,000	
広報活動費支出	3,000,000	—		3,000,000	
雑費支出	1,050,000	—		1,050,000	
事業費支出計	46,146,100	45,585,544		560,556	
②管理費支出					
給料手当支出	7,944,000	7,900,000		44,000	
福利厚生費支出	2,236,000	2,300,000	△	64,000	
会議費支出	290,000	400,000	△	110,000	
旅費交通費支出	1,791,000	1,700,000		91,000	
通信費支出	695,000	950,000	△	255,000	
事務用消耗品費支出	50,000	50,000		0	
消耗品費支出	200,000	200,000		0	
修繕費支出	50,000	50,000		0	
印刷費支出	160,000	600,000	△	440,000	
家賃支出	3,750,384	3,750,384		0	
共益費支出	1,625,400	1,625,400		0	
保険料	10,000	10,000		0	
支払手数料支出	250,000	270,000	△	20,000	
租税公課支出	70,000	80,000	△	10,000	
負担金支出	10,000	50,000	△	40,000	
リース料支出	392,000	500,000	△	108,000	
OA 化準備費支出	500,000	200,000		300,000	
未払消費税	300,000	500,000	△	200,000	
損金支出	700,000	700,000		0	
雑費支出	800,000	930,000	△	130,000	
管理費支出計	21,823,784	22,765,784	△	942,000	
事業活動支出計	67,969,884	68,351,328	△	381,444	
事業活動収支差額	△ 12,048,884	△ 6,613,828	△	5,435,056	
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
国際協力積立金資産取崩収入	0	100,000	△	100,000	
財政調整積立金資産取崩収入	0	8,699,828	△	8,699,828	
名簿作成準備積立金資産取崩収入	0	400,000	△	400,000	
特別研究積立金資産取崩収入	0	400,000	△	400,000	
表彰事業積立金資産取崩収入	100,000	100,000		0	
近藤賞基金引当資産取崩収入	1,050,000	1,050,000		0	
特定資産取崩収入計	1,150,000	10,749,828	△	9,599,828	
投資活動収入計	1,150,000	10,749,828	△	9,599,828	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
①特定資産支出				
退職給付引当資産支出	1,797,000	1,136,000	661,000	
近藤賞基金引当資産支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
特定資産支出計	1,797,000	4,136,000	△ 2,339,000	
投資活動支出計	1,797,000	4,136,000	△ 2,339,000	
投資活動収支差額	△ 647,000	6,613,828	△ 7,260,828	
(当期収支差額)	△ 12,695,884	0	△ 12,695,884	
前期収支差額	10,983,024	5,153,220	5,829,804	
次期繰越収支差額	△ 1,712,860	5,153,220	△ 6,866,080	

名誉会員推薦の件

(第3号議案)

被推薦者氏名

1. 青木利晴氏 (前 OR 学会会長・㈱NTT データ相談役)